

●「コロナ禍に対する市の対策と今後について」



大久保 堅太（大地の会）



① 国の特別定額給付金支給（全国民へ10万円）においては、市職員が5月連休中も対応し、全国的にも早く給付金が市民の手元に届けられたことに感謝したい。

5月1日の臨時議会においては、事業者支援給付金の対象業種を市独自に製造業、卸売業・小売業、飲食業、生活関連サービス業・娯楽業として給付を可決した。支援対策第2弾として、市長は「広報ひらど」6月号で農林水産業を含む全ての産業へ枠を広げると明言しているが、一次産業者に対しては、どのようなことを考えているか。

農林水産部長 農林関係の支援策においては、繁殖牛に対し事業継続支援を目的とした「がんばれ平戸！繁殖牛経営継続支援事業」や市場活性化及び子牛価格の回復促進を図ることを目的とした、「がんばれ平戸！子牛市場活性化事業」で支援を計画している。

水産関係においては、沿岸漁業者へ事業継続を支援する「がんばれ平戸！沿岸漁業者支援事業」、養殖業者に対し「がんばれ平戸！魚類養殖漁業者

支援事業」、漁協に対し「がんばれ平戸！漁業協同組合支援事業」、そして沿岸漁業者及び養殖業者の今後の経済活動回復を支援するために「がんばれ平戸！水産物出荷体制回復支援事業」を計画し、今議会に補正予算1億3,330万5千円を上程している。

② 第2弾までに時間があつただけに今回の二次産業支援については、しっかりと現場の声を把握した中での政策と捉えた上で理解する。また、5月に決定した市独自の事業者支援給付金の対象外業種・事業者から、現在の政策範囲が理解できないことから業種拡大を求める声が上がっているが、「コロナ禍により2割以上減収した全業種へ対象範囲を広げる必要があると思うがいかがか。

文化観光工部長 そのような事業者からの声は聞いている。県内13市中8市が全業種を対象としている状況もあり、対象業種の拡大について、実施に向けて検討していきたい。

～平戸市からのお知らせ～
平戸市事業支援給付金
対象要件を拡大します!!!
最大30万円
支給可能です

●「コロナ感染症、その影響による対策」「城泊」8月オープンを目指すのか



辻 賢治（政和会）



① コロナウイルスの影響により、災害時の避難所対策も変わる。市の考えを問う。

総務部長 具体的な対策は出来ていない。早急に避難所マニュアルの見直しに入る。

② ウイルスの飛沫は拡散し、床に落ち長時間生きる。座る、寝るといった行動は感染リスクが高まる。三密回避の間仕切りやベッドの段ボール製品が感染予防に有効と言われる。備品として導入すべし。

総務部長 湿気等の問題があり、保管等が難しい。「災害時における物資の供給に関する協定」により対応する。

③ 要請から配備までのタイムロスを考えて、一定量の備蓄は必要である。
総務部長 言われるような備蓄は必要と考える。十分に、前向きに検討する。

④ 中小事業者に対し、令和3年度の固定資産税、都市計画税について、償却資産と事業用家屋に減免措置がとられる。納税額が2分の1、または

ゼロとなる基準を問う。

財務部長 令和2年2月から10月までの任意の3カ月間の売上が、前年対比30%以上50%未満減少で納税額が2分の1、50%以上でゼロとなる。但し、税理士などの認定が必要。

⑤ 城泊は8月正式オープンを目指すのか。「コロナウイルス感染禍の中、事業スタート時と状況は一変している。海外富裕層などがターゲットであり、現状インバウンドは期待できない。延期すべし。

文化観光工部長 適切な時期を見極め、延期も視野に入れ、指定管理者と協議する。

⑥ コロナの対処と最大限の経済効果をバランスよく判断しオープンしなければならぬ。総括して市長の考えを問う。

市長 お城の空間を効果的に演出し、平戸の魅力を戦略的に考え、国内外の情勢を見据え判断する。当然、延期も視野に入れる。

● 新型コロナウイルス感染症による第一次産業への影響と対策は



神田 全記（伸天会）



① コロナウイルスによる第二次産業への影響をどのように感じているか。

市長 市内水産業への影響は、4月末締めで6漁協において、水揚げ額最大62.7%の減少と大幅に悪化し支援が必要である。農林業においては、基幹品目である繁殖牛において、肥育農家の購買意欲の減退や、県外購買者の移動自粛等の影響により子牛競り価格の下落が大きく支援が必要な状態だと把握している。

農林水産部長 市内漁協単位に、業態ごとの影響調査を実施している。農業については、JA、生産部会等に聞き取り調査を実施している。

② 答弁の中からも、平戸を支える基幹産業各分野においても、大変厳しい状況が伺えるが、まず第一弾の対策として対応するのか。

農林水産部長 まず漁業関係については、「がんばれ平戸！沿岸漁業者支援事業」5,218万円を計上、養殖業に「魚類養殖漁業者支援事業」1,157万円。「漁業協同組合支援事業」1,200万円。「水産物出荷体制回復支援事業」4,735万円をそれぞれ

れ計上し、農業関係については、「がんばれ平戸！繁殖牛経営継続支援事業」に1,800万円、「子牛市場活性化事業」に300万円を計上、現時点での農林水産支援策として総額1億3,330万円程度の予算を計上している。（支援の内容については、広報ひらど等で周知）今後「コロナウイルス感染症の終息や、影響に関して予測不能な点が多く、時々折々と状況が変化しているために、今後も関係情報の収集に努め、市内農林水産業に従事されている皆様が安心して事業に取り組まれるように努めたい。

③ 市内飲食店はコロナの影響により深刻な状況である。現状と今後の対策について。

文化観光工部長 政府が4月16日に緊急事態宣言を発し、5月14日に解除されるまで外出自粛を呼びかけ県においては休業要請等、影響を多く受けている。5月の臨時議会で事業者支援給付金を創設した。今後は、30%のプレミアムがついた飲食店等専用の商品券を考えている。そのほか、情報提供等サポートを行う。

● 社会福祉関連施設の従事者に支援を



池田 稔巳（政和会）



① 新型コロナウイルス対策においては、介護や保育、社会福祉施設等に勤務をされる職員の皆さんが、3密での感染リスクを抱えながらも従事を余儀なくされていた。この事が平戸市の社会生活を支えてくれたと考えると過言ではない。そこで、ここに従事する方々にコロナ対応従事者応援金として助成できないか。他市で一人3万円出ている事例もあるが。

市長 常に税金の運用については、法令に基づき根拠が必要であり、合意形成が議会の中でも議論されなければならぬと思っている。科学的な数理的な根拠に基づいて法令、条例を組み立てて税金を発動するという立場にあるので、その立場をご理解頂きたい。

② コロナの影響で臨時休校を余儀なくされていたが、子ども達の心のケアは出来たのか。

教育長 学級担任や養護教諭等を中心とした家庭訪問を実施した。会えない場合は、電話連絡により児童と直接話をし、状態把握に努めてきた。

③ 小6、中3の年度内教育は終わらせたのか。また、休校中の学習不足課題はどう補うのか。

教育長 国の休校要請は3月2日からだったが、本市の状況を勘案して3月5日からの休校としたので、未習科目の解消ができたと報告を受けている。学習不足の対策として1学期を7月31日まで延長し、実質7日間の授業日を確保している。夏休みは8月1日から8月31日に短縮する予定。

④ 今回のように、臨時休校を余儀なくされた場合、オンライン授業が出来れば子ども達の学びの保障が確保されると思うが、国が進めるGIGAスクール構想はいつ頃実現出来るのか。

教育次長 児童生徒1人1台の端末、学校からの発信環境、家庭でのWi-Fi機器（2万円程）、通信料（3千〜7千円程）かなり、家庭の設置環境は調査中。今回補正予算で導入する機器は早く年度末くらいに整備されると思う。